

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月14日

上場会社名 明治乳業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2261 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.meinyu.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 浅野 茂太郎
 問合せ先責任者 広報室長 水谷 正博 TEL (03) 5653-0300
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	366,299	△1.3	15,996	24.4	16,007	19.4
17年9月中間期	370,992	△2.9	12,856	2.3	13,409	8.6
18年3月期	710,908		19,989		20,179	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	10,218	19.7	32.77		—	
17年9月中間期	8,538	38.8	28.85		—	
18年3月期	10,055		33.86		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 88百万円 17年9月中間期 17百万円 18年3月期 30百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 311,778,506株 17年9月中間期 295,922,117株 18年3月期 295,882,583株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	395,792	144,427	35.9	432.21
17年9月中間期	375,512	109,645	29.2	370.57
18年3月期	361,134	112,695	31.2	380.85

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 328,746,306株 17年9月中間期 295,883,915株 18年3月期 295,814,591株
 なお、18年9月中間期において、一般募集及び第三者割当により33,000千株新株発行しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	23,634	△5,456	△2,539	19,259
17年9月中間期	21,885	△10,221	△10,173	5,264
18年3月期	31,256	△17,919	△13,490	3,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	700,200	23,500	13,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円67銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社55社及び関連会社11社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、持分法適用非連結子会社千葉明治牛乳(株)、子会社2社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他1社、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社4社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他8社、子会社4社、関連会社1社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

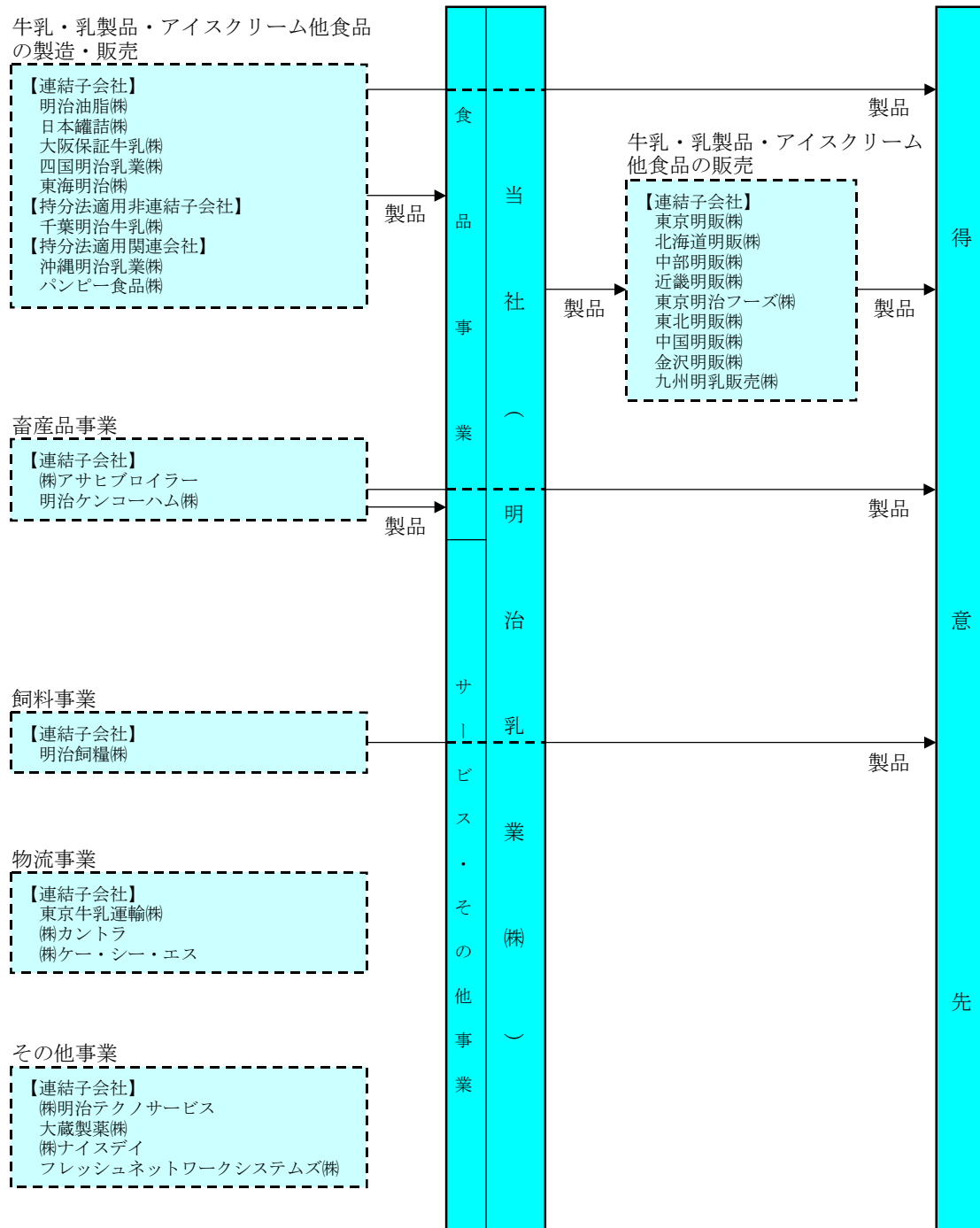
物流事業

連結子会社(株)コントラ他2社、子会社12社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他3社、子会社7社、関連会社2社が行っております。

・事業系統図（当社、連結子会社、持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社）



2. 経営方針

1. 経営の方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本事項

利益配分は、明治乳業グループ全体での業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しております。今後、株式市場全体の動向や株価・取引高の推移、費用及び効果等を勘案の上、検討していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成18年度から平成20年度までの3ヵ年の中期経営計画（2008中計）を次のように策定し、実行しております。

現在重要と認識している環境要因は

- ① 人口減少時代の到来と高齢社会の進展
 - ② 「食の安全・安心」に対する消費者意識の高まり
 - ③ 国内酪農を取り巻く環境変化
 - ④ 国際化・規制緩和の進展
 - ⑤ ITの浸透と影響力の拡大
- などであります。

このような環境のなか、明治乳業グループは、2008中計の基本コンセプトである「新・総合乳業の創造」をめざしてまいります。

「新・総合乳業」とは、単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、まず事業領域ごとにNO.1事業を複数創り上げるとともに、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強い繋がりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業企業グループと定義しております。

具体的な取り組み方針は次の通りです。

<事業戦略>

～コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中～

- (1) 既存優位事業（ヨーグルト事業、宅配事業等）領域における圧倒的な競争優位確立により、事業成長性を確保する。
- (2) 成長事業（チーズ事業、流動食事業等）領域への経営資源の積極投入により、成長基盤を確立する。
- (3) ノンコア事業領域については、徹底した収益改善を実践する。

<コーポレート戦略>

- (1) お客様とのコミュニケーションに重点を置いたマーケティング力を徹底強化する。
- (2) 明治ブランドのさらなる向上と独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化を図る。
- (3) 食の安全・安心に関する取り組みのさらなる推進を図る。
- (4) グループ経営効率の徹底追求と、経営全般にわたる仕組み革新を実践する。

5. 目標とする経営指標

現下の厳しい経営環境の中、当社グループは長期ビジョンの達成に向け、コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中により収益性の向上を図るべく取り組みを進めております。

平成18年度よりスタートした2008中計においては、最終年度である平成21年（2009年）3月期の連結経営目標を、売上高7,550億円、経常利益260億円、売上高経常利益率3.4%としております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のおが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより景気回復が見られたものの、個人消費につきましては税制改正や社会保険料の引き上げによる将来不安などを背景として、本格的な回復には至りませんでした。

乳業界におきましては、業界全体で飲用牛乳や乳製品の消費拡大に向けた取り組みを行いました。天候不順の影響もあり、飲用牛乳は低調に推移しました。

このような状況下、明治乳業グループでは、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などコア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中、マーケティング力の強化、「MEIJI」ブランドのさらなる向上、技術開発力・商品力の強化、グループ経営効率の追求と経営の仕組み革新などに注力してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業においてヨーグルトは好調に推移しましたが、牛乳類などの売上が前年同期実績を下回ったことや、子会社においても、販売子会社などの売上が前年同期実績を下回ったことなどにより、前年同期比1.3%減の3,662億9,900万円となりました。利益面では、明治乳業において、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、プロダクトミックス改善効果に加え、経費全般の見直し効果などにより、営業利益は前年同期比24.4%増の159億9,600万円、経常利益は前年同期比19.4%増の160億700万円、中間純利益は前年同期比19.7%増の102億1,800万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りであります。

	食品			サービス・その他			計		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
売上高 (百万円)	320,712	314,710	△6,001	73,178	74,195	1,017	393,890	388,905	△4,984
営業利益 (百万円)	11,340	14,368	3,027	1,523	1,584	60	12,864	15,952	3,088

(注：消去前の金額を記載)

【食品事業】

売上高は、前年同期実績を下回りました。これは、明治乳業においてヨーグルトが好調に推移したものの、牛乳類などの売上が前年同期実績を下回ったことに加え、子会社においても販売子会社などの売上が前年同期実績を下回ったこと等によるものです。営業利益は、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、ヨーグルト等の売上増に伴うプロダクトミックス改善効果に加え、経費全般の見直し効果などにより前年同期実績を上回りました。

【サービス・その他事業】

売上高は、物流事業が前年同期実績を上回ったこと等により前年同期実績を上回りました。営業利益は、物流事業や医薬事業が前年同期実績を上回ったこと等により前年同期実績を上回りました。

(2) 明治乳業単体の概況

① 市乳部門

市乳部門は、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」「明治プロビオヨーグルトLG21」といったヨーグルトが好調に推移したものの、牛乳類が前年同期実績を下回ったことなどにより、前年同期比0.1%減の1,517億6,000万円となりました。

② 乳製品部門

乳製品部門は、チーズ、バターが堅調に推移したことにより、前年同期比1.2%増の325億7,800万円となりました。

③ アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、主力商品の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移したものの、天候不順の影響などにより、前年同期比0.7%減の244億3,800万円となりました。

④ 飲料部門

飲料部門は、市場競争の激化などにより、前年同期比7.3%減の168億8,100万円となりました。

⑤ その他部門

その他部門におきましては、栄養食品が堅調に推移したものの、冷凍食品の売上減などにより、前年同期比4.0%減の270億4,200万円となりました。

以上により、売上高は、前年同期比0.9%減の2,527億200万円となりました。利益面では、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、ヨーグルト等の売上増に伴うプロダクトミックス改善効果に加え、経費全般の見直し効果などにより、営業利益は前年同期比32.0%増の125億4,100万円、経常利益は前年同期比26.4%増の127億100万円となりました。経常利益の増加などにより、中間純利益は前年同期比16.3%増の76億3,900万円となりました。

(3) 今期の見通し

当下半期につきましても、原油や素材価格の上昇の影響などから景気の先行きには不透明感があり、また、個人消費の拡大も期待薄であることから、明治乳業グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと予想されます。このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指すべく、持続的な企業価値の向上に向けた諸施策をグループ挙げて推進していく所存であります。

具体的には、「明治おいしい牛乳」をはじめとするブランド牛乳、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」、「明治プロビオヨーグルトLG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオティクスなどのコア事業に経営資源を集中し、拡大を図ってまいります。

また、「MEIJI」ブランドおよびプロダクトブランドのさらなる向上と独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化を図ってまいります。

さらなる経営効率を追求するために、グループ全体での固定費削減と物流費低減などを推進するとともに、食品安全管理体制のより一層の充実、環境保全への取り組み、コンプライアンスに立脚した事業運営などを推進してまいります。

売上高は連結ベースで前期比1.5%減の7,002億円、営業利益は前期比19.6%増の239億円、経常利益は前期比16.5%増の235億円、当期純利益は前期比36.3%増の137億円を見込んでおります。また、単体ベースの売上高は、前期比1.0%減の4,793億円、営業利益は前期比21.4%増の185億円、経常利益は前期比19.1%増の187億円、当期純利益は前期比19.8%増の97億円を見込んでおります。

2. 財政状態

項目	前中間期 (H17. 4. 1～ H17. 9. 30)	当中間期 (H18. 4. 1～ H18. 9. 30)	増減	前期 (H17. 4. 1～ H18. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	21,885	23,634	1,749	31,256
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,221	△5,456	4,765	△17,919
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,173	△2,539	7,633	△13,490
現金及び現金同等物の増加（△減少）額（百万円）	1,489	15,638	14,148	△153
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	3,774	3,621	△153	3,774
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,264	19,259	13,995	3,621

連結キャッシュ・フローの当中間期の概況については、

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より17億4900万円増の236億3,400万円のプラスになりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入増などにより、前年同期より47億6,500万円支出減の54億5,600万円のマイナスとなりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは前年同期より65億1,400万円増の、181億7,800万円のプラスとなりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入などにより、前年同期より76億3,300万円支出減の25億3,900万円のマイナスとなりました。
- ④これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前年同期末より139億9,500万円増加し、192億5,900万円の残高となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成17年3月期	平成18年3月期 (9月中間期)	平成18年3月期	平成19年3月期 (9月中間期)
自己資本比率（%）	28.0	29.2	31.2	35.9
時価ベースの自己資本比率（%）	49.8	49.2	56.4	66.3
債務償還年数（年）	3.7	—	3.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	39.7	28.9	48.2

(注) 自己資本比率 (純資産の一部少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO(世界貿易機関)農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が生産するバター、脱脂粉乳等、乳製品の原料となる生乳の取引価格は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に影響を受けているため、同法が大幅に改正若しくは廃止された場合には、当社の原材料調達価格に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外原材料価格、包装材料価格について

需給逼迫及び円安等による海外原料チーズ価格の上昇、天候不良等による糖類、コーヒー、果汁等の海外原材料価格の上昇、原油高等による包装材料価格の上昇等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティに関する問題が発生しております。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーの全社展開を開始しております。しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減) 金額 (百万円)	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		5,284		19,273		13,988	3,638		
2	※5	88,557		101,574		13,016	81,499		
3		39,366		35,334		△4,032	36,967		
4		6,275		6,887		611	6,886		
5		12,732		10,621		△2,111	8,134		
		貸倒引当金		△746		29	△666		
		流動資産合計	151,441	40.3	172,943	43.7	21,502	136,458	37.8
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※2	66,169		64,208		—	66,203		
(2)	※2	52,210		49,731		—	52,888		
(3)	※2	43,292		42,468		—	43,415		
(4)		6,475		2,996		—	982		
(5)	※2	9,634	177,782	9,384	168,789	△8,992	9,112	172,602	
2		3,221		3,616		395	3,573		
3 投資その他の資産									
(1)	※2	30,770		34,832		—	34,818		
(2)		703		607		—	369		
(3)		12,824		15,970		—	14,282		
		貸倒引当金	△1,230	△968	50,442	7,374	△970	48,499	
		固定資産合計	224,071	59.7	222,848	56.3	△1,222	224,675	62.2
		資産合計	375,512	100.0	395,792	100.0	20,279	361,134	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※5	71,958		80,268		8,310	63,747		
2	※2	30,933		34,119		3,186	36,185		
3		—		20,600		20,600	600		
4		11,000		—		△11,000	16,000		
5		7,083		7,880		797	3,273		
6		31,920		35,030		3,110	29,769		
7	※2	22,580		21,250		△1,330	17,771		
		175,476	46.8	199,149	50.3	23,673	167,346	46.4	
II 固定負債									
1		35,600		15,000		△20,600	35,000		
2	※2	41,328		24,354		△16,974	28,690		
3		4,770		7,557		2,786	9,253		
4		5,056		4,338		△718	4,602		
5		1,260		965		△294	1,271		
		88,015	23.4	52,214	13.2	△35,801	78,817	21.8	
		263,492	70.2	251,364	63.5	△12,127	246,164	68.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,375	0.6	—	—	△2,375	2,273	0.6
(資本の部)								
I 資本金		23,090	6.2	—	—	△23,090	23,090	6.4
II 資本剰余金		21,433	5.7	—	—	△21,433	21,434	5.9
III 利益剰余金		57,876	15.4	—	—	△57,876	58,505	16.2
IV その他有価証券評価差額 金		7,594	2.0	—	—	△7,594	10,059	2.8
V 自己株式		△349	△0.1	—	—	349	△394	△0.1
資本合計		109,645	29.2	—	—	△109,645	112,695	31.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		375,512	100.0	—	—	△375,512	361,134	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	33,646	8.5	33,646	—	—
2 資本剰余金		—	—	31,993	8.1	31,993	—	—
3 利益剰余金		—	—	67,903	17.2	67,903	—	—
4 自己株式		—	—	△446	△0.1	△446	—	—
株主資本合計		—	—	133,096	33.6	133,096	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額 金		—	—	8,990	2.3	8,990	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	8,990	2.3	8,990	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,340	0.6	2,340	—	—
純資産合計		—	—	144,427	36.5	144,427	—	—
負債純資産合計		—	—	395,792	100.0	395,792	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			370,992	100.0		366,299	100.0	△4,693		710,908	100.0
II 売上原価			266,911	71.9		260,056	71.0	△6,855		515,712	72.5
売上総利益			104,080	28.1		106,242	29.0	2,161		195,195	27.5
III 販売費及び一般管理費	※1		91,224	24.6		90,246	24.6	△978		175,205	24.6
営業利益			12,856	3.5		15,996	4.4	3,140		19,989	2.8
IV 営業外収益											
1 受取利息		27			17			52			
2 受取配当金		374			363			587			
3 たな卸資産売却益		304			272			473			
4 持分法による投資利益		17			88			30			
5 従業員住宅入居料		262			265			524			
6 その他		747	1,734	0.4	537	1,545	0.4	△189	1,078	2,746	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		542			500			1,057			
2 たな卸資産処分損		425			528			1,022			
3 その他		213	1,181	0.3	504	1,534	0.4	352	476	2,556	0.4
経常利益			13,409	3.6		16,007	4.4	2,598		20,179	2.8
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	396			3,467			1,971			
2 貸倒引当金戻入益		89			20			455			
3 厚生年金基金代行部分返上益		2,883			—			2,854			
4 その他		83	3,453	0.9	37	3,525	1.0	72	316	5,598	0.8
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※3	540			2,302			3,306			
2 減損損失	※5	309			—			340			
3 厚生年金基金制度変更に伴う一時金清算		190			—			190			
4 役員退職慰労金		176			28			176			
5 その他		186	1,403	0.4	329	2,659	0.7	1,256	2,630	6,644	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			15,459	4.1		16,873	4.6	1,414		19,133	2.7
法人税、住民税及び 事業税	※4	6,842			6,594			6,081			
法人税等調整額	※4	—	6,842	1.8	—	6,594	1.8	△247	2,901	8,983	1.3
少数株主利益			78	0.0		61	0.0	△17		95	0.0
中間 (当期) 純利益			8,538	2.3		10,218	2.8	1,679		10,055	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,432		21,432
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	2	2
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			21,433		21,434
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			50,260		50,260
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		8,538	8,538	10,055	10,055
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		887		1,775	
2 役員賞与		35		35	
(うち監査役賞与)		(3)	922	(3)	1,810
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			57,876		58,505

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	23,090	21,434	58,505	△394	102,636	10,059	2,273	114,969
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	10,556	10,556			21,112			21,112
役員賞与（注）			△35		△35			△35
剰余金の配当（注）			△1,183		△1,183			△1,183
中間純利益			10,218		10,218			10,218
持分法適用会社の増加に伴う増加			424		424			424
連結子会社株式の売却に伴う減少			△26		△26			△26
自己株式の取得				△56	△56			△56
自己株式の処分		1		3	5			5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△1,068	67	△1,001
中間連結会計期間中の変動額合計	10,556	10,558	9,398	△52	30,459	△1,068	67	29,458
平成18年9月30日残高	33,646	31,993	67,903	△446	133,096	8,990	2,340	144,427

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減 (△印減)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		15,459	16,873	1,414	19,133
2 減価償却費		9,799	9,643	△156	20,481
3 負ののれん償却額		△89	△84	5	△179
4 退職給付引当金の増 加(△減少)額		△4,955	△2,453	2,501	△7,221
5 受取利息及び受取配 当金		△401	△381	20	△639
6 支払利息		542	500	△42	1,057
7 固定資産売却損(△ 益)		△396	△2,466	△2,069	△1,971
8 固定資産処分損		540	1,300	760	3,306
9 減損損失		309	—	△309	340
10 有価証券・投資有価 証券売却損(△益)		△23	△18	5	△144
11 有価証券評価損		1	0	△1	15
12 売上債権の減少(△ 増加)額		△6,013	△20,276	△14,262	1,044
13 仕入債務の増加(△ 減少)額		7,263	16,628	9,364	△948
14 たな卸資産の減少 (△増加)額		261	1,524	1,262	2,660
15 未払費用の増加(△ 減少)額		2,668	5,305	2,637	517
16 その他		449	843	394	1,065
小計		25,415	26,939	1,524	38,517
17 利息及び配当金の受 取額		404	382	△22	643
18 利息の支払額		△551	△490	61	△1,080
19 法人税等の支払額		△3,382	△3,197	185	△6,823
営業活動によるキャッ シュ・フロー		21,885	23,634	1,749	31,256

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社コントラ 大阪保証牛乳株式会社 明治アグリ株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>なお、連結の範囲に含まれていない子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p style="text-align: right;">他28社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当中間連結会計期間末日における連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社コントラ 大阪保証牛乳株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社となっていた明治アグリ株式会社は、平成18年8月31日に提出会社が同社株式を売却したため、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表には平成18年6月末までの損益に重要な事項の調整を加えて作成しております。</p> <p>連結子会社 東京明治フーズ株式会社は、平成18年4月28日に提出会社が同社株式を売却したことにより、連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>なお、連結の範囲に含まれていない子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p style="text-align: right;">他29社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社コントラ 大阪保証牛乳株式会社 明治アグリ株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 当中間連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 なし 関連会社 沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社 他28社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社 他 9社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当中間純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 当中間連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 千葉明治牛乳株式会社 関連会社 沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>上記のうち、千葉明治牛乳株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 関東製酪株式会社 他29社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社 他 8社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当中間純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、新関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1178 568 1267"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="670 1178 1002 1267"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1104 1178 1436 1267"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～30年																			
工具器具備品	2～22年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～30年																			
工具器具備品	2～22年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～30年																			
工具器具備品	2～22年																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (17,320百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として14年) による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務 (債務の減額) については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として7年) による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額 (最低責任準備金) の納付を行っております。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,883百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (17,306百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は10,939百万円)</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として14年) による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務 (債務の減額) については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として7年) による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額 (最低責任準備金) の納付を行っております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (17,320百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は10,953百万円)</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として14年) による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務 (債務の減額) については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として7年) による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額 (最低責任準備金) の納付を行っております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は309百万円減少しております。</p> <p>(拡売費の計上区分) 当中間連結会計期間より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ 1,205百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は142,086百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は340百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(拡売費の計上区分) 当連結会計年度より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前中間連結会計期間106百万円)は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「有価証券評価損」(当中間連結会計期間は0百万円)は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、232,712百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>11,121百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,134 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10,121 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>52 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>102 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,847 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,893 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,272百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,539百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td>2,116 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>14,597 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td>2,543 "</td></tr> <tr><td>後納郵便料金</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,797百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>㈲常陸牧場</td><td>40 "</td></tr> <tr><td>㈲明治ビバリッジ</td><td>165 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>232百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td><td>86百万円</td></tr> </table> <p>(3) 社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する提出会社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1"> <tr><td>銘柄</td><td>譲渡金額 (百万円)</td></tr> <tr><td>第2回無担保社債</td><td>10,000</td></tr> </table> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、10百万円であります。</p>	建物	11,121百万円	構築物	1,134 "	機械装置	10,121 "	車両運搬具	52 "	工具器具備品	102 "	土地	15,847 "	投資有価証券	3,893 "	計	42,272百万円	短期借入金	5,539百万円	長期借入金 (1年以内)	2,116 "	長期借入金	14,597 "	従業員預金	2,543 "	後納郵便料金	—	計	24,797百万円	PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	27百万円	㈲常陸牧場	40 "	㈲明治ビバリッジ	165 "	計	232百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	86百万円	銘柄	譲渡金額 (百万円)	第2回無担保社債	10,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、231,394百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>8,789百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,028 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>8,475 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>77 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,315 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,618 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,305百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,410百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td>2,109 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,394 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td>2,464 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,378百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>仙台飼料㈱</td><td>160 "</td></tr> <tr><td>㈲明治ビバリッジ</td><td>112 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>301百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td><td>88百万円</td></tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、14百万円であります。</p>	建物	8,789百万円	構築物	1,028 "	機械装置	8,475 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	77 "	土地	11,315 "	投資有価証券	3,618 "	計	33,305百万円	短期借入金	1,410百万円	長期借入金 (1年以内)	2,109 "	長期借入金	10,394 "	従業員預金	2,464 "	計	16,378百万円	PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	28百万円	仙台飼料㈱	160 "	㈲明治ビバリッジ	112 "	計	301百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	88百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、228,490百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>10,581百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,076 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>9,245 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>43 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>89 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14,339 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>4,009 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,386百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,976百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td>2,153 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,459 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td>2,560 "</td></tr> <tr><td>後納郵便料金</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,150百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>仙台飼料㈱</td><td>160 "</td></tr> <tr><td>㈲明治ビバリッジ</td><td>115 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>303百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td><td>84百万円</td></tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、30百万円であります。</p>	建物	10,581百万円	構築物	1,076 "	機械装置	9,245 "	車両運搬具	43 "	工具器具備品	89 "	土地	14,339 "	投資有価証券	4,009 "	計	39,386百万円	短期借入金	4,976百万円	長期借入金 (1年以内)	2,153 "	長期借入金	13,459 "	従業員預金	2,560 "	後納郵便料金	—	計	23,150百万円	PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	28百万円	仙台飼料㈱	160 "	㈲明治ビバリッジ	115 "	計	303百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	84百万円
建物	11,121百万円																																																																																																																					
構築物	1,134 "																																																																																																																					
機械装置	10,121 "																																																																																																																					
車両運搬具	52 "																																																																																																																					
工具器具備品	102 "																																																																																																																					
土地	15,847 "																																																																																																																					
投資有価証券	3,893 "																																																																																																																					
計	42,272百万円																																																																																																																					
短期借入金	5,539百万円																																																																																																																					
長期借入金 (1年以内)	2,116 "																																																																																																																					
長期借入金	14,597 "																																																																																																																					
従業員預金	2,543 "																																																																																																																					
後納郵便料金	—																																																																																																																					
計	24,797百万円																																																																																																																					
PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	27百万円																																																																																																																					
㈲常陸牧場	40 "																																																																																																																					
㈲明治ビバリッジ	165 "																																																																																																																					
計	232百万円																																																																																																																					
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	86百万円																																																																																																																					
銘柄	譲渡金額 (百万円)																																																																																																																					
第2回無担保社債	10,000																																																																																																																					
建物	8,789百万円																																																																																																																					
構築物	1,028 "																																																																																																																					
機械装置	8,475 "																																																																																																																					
車両運搬具	0 "																																																																																																																					
工具器具備品	77 "																																																																																																																					
土地	11,315 "																																																																																																																					
投資有価証券	3,618 "																																																																																																																					
計	33,305百万円																																																																																																																					
短期借入金	1,410百万円																																																																																																																					
長期借入金 (1年以内)	2,109 "																																																																																																																					
長期借入金	10,394 "																																																																																																																					
従業員預金	2,464 "																																																																																																																					
計	16,378百万円																																																																																																																					
PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	28百万円																																																																																																																					
仙台飼料㈱	160 "																																																																																																																					
㈲明治ビバリッジ	112 "																																																																																																																					
計	301百万円																																																																																																																					
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	88百万円																																																																																																																					
建物	10,581百万円																																																																																																																					
構築物	1,076 "																																																																																																																					
機械装置	9,245 "																																																																																																																					
車両運搬具	43 "																																																																																																																					
工具器具備品	89 "																																																																																																																					
土地	14,339 "																																																																																																																					
投資有価証券	4,009 "																																																																																																																					
計	39,386百万円																																																																																																																					
短期借入金	4,976百万円																																																																																																																					
長期借入金 (1年以内)	2,153 "																																																																																																																					
長期借入金	13,459 "																																																																																																																					
従業員預金	2,560 "																																																																																																																					
後納郵便料金	—																																																																																																																					
計	23,150百万円																																																																																																																					
PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	28百万円																																																																																																																					
仙台飼料㈱	160 "																																																																																																																					
㈲明治ビバリッジ	115 "																																																																																																																					
計	303百万円																																																																																																																					
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	84百万円																																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 465 568 589"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 465 1002 589"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="671 842 884 896"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	受取手形	673百万円	支払手形	894百万円	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1088 465 1434 589"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	—																							
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																							
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	—																							
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																							
受取手形	673百万円																							
支払手形	894百万円																							
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	—																							
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">14,764百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">26,087 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">19,683 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,445 〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">252 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">83 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540百万円</td> </tr> </table> <p>※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td>埼玉県 和光市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（309百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	14,764百万円	拡売費	26,087 〃	労務費	19,683 〃	退職給付費用	1,445 〃	土地	390百万円	その他の固定資産	5 〃	計	396百万円	建物	204百万円	機械装置	252 〃	工具器具備品他	83 〃	計	540百万円	用途	種類	場所	遊休不動産	土地等	埼玉県 和光市他	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">15,012百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">26,843 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">19,766 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">971 〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,462百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,467百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">546 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">977 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">146 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302百万円</td> </tr> </table> <p>※4 法人税等の表示方法 同左</p> <p>※5 _____</p>	運賃保管料	15,012百万円	拡売費	26,843 〃	労務費	19,766 〃	退職給付費用	971 〃	土地	3,462百万円	その他の固定資産	4 〃	計	3,467百万円	建物	632百万円	機械装置	546 〃	土地	977 〃	工具器具備品他	146 〃	計	2,302百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,927百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">49,942 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,199 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,763 〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,515 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">447 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,306百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td>埼玉県 和光市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（340百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	28,927百万円	拡売費	49,942 〃	労務費	38,199 〃	退職給付費用	2,763 〃	土地	1,962百万円	その他の固定資産	8 〃	計	1,971百万円	建物	1,344百万円	機械装置	1,515 〃	工具器具備品他	447 〃	計	3,306百万円	用途	種類	場所	遊休不動産	土地等	埼玉県 和光市他
運賃保管料	14,764百万円																																																																																	
拡売費	26,087 〃																																																																																	
労務費	19,683 〃																																																																																	
退職給付費用	1,445 〃																																																																																	
土地	390百万円																																																																																	
その他の固定資産	5 〃																																																																																	
計	396百万円																																																																																	
建物	204百万円																																																																																	
機械装置	252 〃																																																																																	
工具器具備品他	83 〃																																																																																	
計	540百万円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
遊休不動産	土地等	埼玉県 和光市他																																																																																
運賃保管料	15,012百万円																																																																																	
拡売費	26,843 〃																																																																																	
労務費	19,766 〃																																																																																	
退職給付費用	971 〃																																																																																	
土地	3,462百万円																																																																																	
その他の固定資産	4 〃																																																																																	
計	3,467百万円																																																																																	
建物	632百万円																																																																																	
機械装置	546 〃																																																																																	
土地	977 〃																																																																																	
工具器具備品他	146 〃																																																																																	
計	2,302百万円																																																																																	
運賃保管料	28,927百万円																																																																																	
拡売費	49,942 〃																																																																																	
労務費	38,199 〃																																																																																	
退職給付費用	2,763 〃																																																																																	
土地	1,962百万円																																																																																	
その他の固定資産	8 〃																																																																																	
計	1,971百万円																																																																																	
建物	1,344百万円																																																																																	
機械装置	1,515 〃																																																																																	
工具器具備品他	447 〃																																																																																	
計	3,306百万円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
遊休不動産	土地等	埼玉県 和光市他																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	296,648	33,000	—	329,648
合計	296,648	33,000	—	329,648
自己株式				
普通株式(注)2,3	834	76	7	902
合計	834	76	7	902

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加33,000千株は、一般募集による新株の発行による増加30,000千株及び第三者割当による新株の発行による増加3,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	986	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 5,284百万円	現金及び預金勘定 19,273百万円	現金及び預金勘定 3,638百万円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 20$ "	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 13$ "	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 17$ "
現金及び現金同等物 5,264百万円	現金及び現金同等物 19,259百万円	現金及び現金同等物 3,621百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,151</td> <td>7,111</td> <td>23,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,297</td> <td>3,361</td> <td>13,658</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,853</td> <td>3,750</td> <td>9,604</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,151	7,111	23,262	減価償却累計額相当額	10,297	3,361	13,658	中間期末残高相当額	5,853	3,750	9,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,766</td> <td>7,485</td> <td>18,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,181</td> <td>3,935</td> <td>10,117</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,584</td> <td>3,549</td> <td>8,134</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,766	7,485	18,251	減価償却累計額相当額	6,181	3,935	10,117	中間期末残高相当額	4,584	3,549	8,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,628</td> <td>7,873</td> <td>22,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,645</td> <td>3,999</td> <td>13,644</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,983</td> <td>3,874</td> <td>8,857</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,628	7,873	22,502	減価償却累計額相当額	9,645	3,999	13,644	期末残高相当額	4,983	3,874	8,857
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	16,151	7,111	23,262																																															
減価償却累計額相当額	10,297	3,361	13,658																																															
中間期末残高相当額	5,853	3,750	9,604																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	10,766	7,485	18,251																																															
減価償却累計額相当額	6,181	3,935	10,117																																															
中間期末残高相当額	4,584	3,549	8,134																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	14,628	7,873	22,502																																															
減価償却累計額相当額	9,645	3,999	13,644																																															
期末残高相当額	4,983	3,874	8,857																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,185百万円 1年超 5,787 〃 合計 9,975百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,545百万円 1年超 4,932 〃 合計 8,478百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,780百万円 1年超 5,492 〃 合計 9,273百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,915百万円 減価償却費相当額 2,701 〃 支払利息相当額 114 〃	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,185百万円 減価償却費相当額 2,033 〃 支払利息相当額 92 〃	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,500百万円 減価償却費相当額 5,090 〃 支払利息相当額 219 〃																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	9,866	22,675	12,808
② 債券	11	11	0
計	9,878	22,686	12,808

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。
なお、時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	11,578	26,752	15,174
② 債券	101	99	△1
計	11,679	26,852	15,172

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。
なお、時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	10,430	27,392	16,961
② 債券	11	11	0
計	10,442	27,404	16,961

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、13百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
なお、時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	359	375	15
	オプション取引 売建 プット 米ドル	(399) 16	 △2	14
	買建 コール 米ドル	(199) 11	 19	8
金利	スワップ取引	1,300	△9	△9

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	541	548	7
	オプション取引 売建 プット 米ドル	(159) 8	 0	8
	買建 コール 米ドル	(79) 4	 12	8
金利	スワップ取引	2,100	△12	△12

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	492	497	4
	オプション取引 売建 プット 米ドル	(279) 13	0	12
	買建 コール 米ドル	(139) 8	19	11
	金利 スワップ取引	1,300	△5	△5

- (注) 1 為替予約取引及びオプション取引の時価を算定するための為替相場は、先物相場を使用しております。
 2 スワップ取引の時価は、契約を締結している取引銀行より提示された価格によっております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	319,771	51,220	370,992	—	370,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	940	21,958	22,898	(22,898)	—
計	320,712	73,178	393,890	(22,898)	370,992
営業費用	309,371	71,654	381,026	(22,890)	358,135
営業利益	11,340	1,523	12,864	(7)	12,856

(注) 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の食品事業の売上高と営業費用がそれぞれ1,205百万円減少しておりますが、食品事業の営業利益に影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	313,725	52,573	366,299	—	366,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	984	21,622	22,606	(22,606)	—
計	314,710	74,195	388,905	(22,606)	366,299
営業費用	300,341	72,611	372,953	(22,650)	350,302
営業利益	14,368	1,584	15,952	44	15,996

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	604,012	106,895	710,908	—	710,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	42,347	44,148	(44,148)	—
計	605,813	149,243	755,056	(44,148)	710,908
営業費用	589,343	145,725	735,069	(44,151)	690,918
営業利益	16,469	3,517	19,986	2	19,989

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の売上高と営業費用がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、食品事業の営業利益に影響はありません。

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 370.57円	1株当たり純資産額 432.21円	1株当たり純資産額 380.85円
1株当たり中間純利益 28.85円	1株当たり中間純利益 32.77円	1株当たり当期純利益 33.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,538	10,218	10,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	35
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,538	10,218	10,020
普通株式の期中平均株数(千株)	295,922	311,778	295,882

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>提出会社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、新工場建設に関し、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 所在地 北海道河西郡芽室町</p> <p>(2) 事業の種類別セグメントの名称 食品事業</p> <p>(3) 設備の内容 チーズ生産設備</p> <p>(4) 投資予定金額 120億円(土地代を除く)</p> <p>(5) 着手予定年月 平成18年5月</p> <p>(6) 完了予定年月 平成20年3月</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)
食品事業	225,157	227,501	101.0	377,559
サービス・その他事業	14,700	15,276	103.9	28,916
合計	239,857	242,778	101.3	406,475

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。

4 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)
食品事業	319,771	313,725	98.1	604,012
サービス・その他事業	51,220	52,573	102.6	106,895
合計	370,992	366,299	98.7	710,908

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

5 セグメント間の取引は含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 明治乳業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2261 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.meinyu.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 浅野 茂太郎
 問合せ先責任者 広報室長 水谷 正博 TEL (03) 5653-0300
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	252,702	△0.9	12,541	32.0	12,701	26.4
17年9月中間期	255,001	△2.6	9,497	4.4	10,050	15.1
18年3月期	484,285		15,239		15,702	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,639	16.3	24.50	
17年9月中間期	6,566	94.4	22.19	
18年3月期	8,096		27.26	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 311,778,506株 17年9月中間期 295,922,117株 18年3月期 295,882,583株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年9月中間期	311,591	126,384	40.6	384.45
17年9月中間期	287,299	96,951	33.7	327.67
18年3月期	282,554	99,847	35.3	337.43

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 328,746,306株 17年9月中間期 295,883,915株 18年3月期 295,814,591株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 902,480株 17年9月中間期 764,871株 18年3月期 834,195株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	479,300	18,700	9,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円51銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	4.00	7.00
19年3月期(実績)	3.00	—	7.00
19年3月期(予想)	—	4.00	

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1		2,059		17,441		15,382	1,735			
2	※6	2,809		2,724		△84	2,169			
3		65,692		73,720		8,027	59,631			
4		29,420		26,575		△2,844	28,987			
5		5,254		5,873		619	5,873			
6		6,787		8,479		1,692	5,884			
		貸倒引当金		△663		20	△570			
		流動資産合計	111,339	38.8	134,152	43.1	22,812	103,711	36.7	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	※1									
(1)	※2	41,833		41,152		△680	42,275			
(2)	※2	41,270		39,973		△1,296	42,483			
(3)	※2	20,058		21,136		1,078	20,099			
(4)	※2	16,482		12,264		△4,218	10,717			
		有形固定資産合計	119,644		114,526		△5,117	115,575		
2		無形固定資産	691		606		△85	614		
3 投資その他の資産										
(1)	※2	24,504		27,608		3,103	27,914			
(2)		20,539		20,933		394	21,254			
(3)		14,596		17,518		2,921	19,743			
		貸倒引当金		△3,754		262	△6,259			
		投資その他の資産合計	55,623		62,306		6,682	62,652		
		固定資産合計	175,960	61.2	177,438	56.9	1,478	178,842	63.3	
		資産合計	287,299	100.0	311,591	100.0	24,291	282,554	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
I 流動負債											
1	※6	4,134		4,314		179	3,268				
2		44,801		51,708		6,906	41,864				
3	※2	10,240		17,540		7,300	18,340				
4		—		20,000		20,000	—				
5		11,000		—		△11,000	16,000				
6		5,417		6,409		992	1,904				
7		26,730		29,251		2,520	25,285				
8	※2 ※4	20,104		18,774		△1,329	15,849				
流動負債合計			122,429	42.6		147,998	47.5	25,569		122,514	43.4
II 固定負債											
1		35,000		15,000		△20,000	35,000				
2	※2	27,437		14,357		△13,080	16,372				
3		3,073		6,105		3,032	6,750				
4		2,185		1,691		△494	1,859				
5		221		53		△168	210				
固定負債合計			67,918	23.7		37,207	11.9	△30,711		60,192	21.3
負債合計			190,347	66.3		185,206	59.4	△5,141		182,706	64.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)										
I	資本金		23,090	8.0	—	—	△23,090	23,090	8.2	
II	資本剰余金									
1	資本準備金	21,421			—			21,421		
2	その他資本剰余金	12			—			13		
	資本剰余金合計		21,433	7.5	—	—	△21,433	21,434	7.6	
III	利益剰余金									
1	利益準備金	5,311			—			5,311		
2	任意積立金	30,718			—			30,718		
3	中間(当期)未処分利益	9,725			—			10,368		
	利益剰余金合計		45,755	15.9	—	—	△45,755	46,398	16.3	
IV	その他有価証券評価差額金		7,021	2.4	—	—	△7,021	9,318	3.3	
V	自己株式		△349	△0.1	—	—	349	△394	△0.1	
	資本合計		96,951	33.7	—	—	△96,951	99,847	35.3	
	負債資本合計		287,299	100.0	—	—	△287,299	282,554	100.0	
(純資産の部)										
I	株主資本									
1	資本金		—	—	33,646	10.8	33,646	—	—	
2	資本剰余金									
(1)	資本準備金	—			31,977			—		
(2)	その他資本剰余金	—			15			—		
	資本剰余金合計		—	—	31,993	10.3	31,993	—	—	
3	利益剰余金									
(1)	利益準備金	—			5,311			—		
(2)	その他利益剰余金									
	配当準備積立金	—			840			—		
	退職手当積立金	—			50			—		
	圧縮記帳積立金	—			4,255			—		
	別途積立金	—			30,620			—		
	繰越利益剰余金	—			11,747			—		
	利益剰余金合計		—	—	52,824	16.9	52,824	—	—	
4	自己株式		—	—	△446	△0.1	△446	—	—	
	株主資本合計		—	—	118,017	37.9	118,017	—	—	
II	評価・換算差額等									
	その他有価証券評価差額金	—			8,367	2.7	8,367	—	—	
	評価・換算差額等合計	—			8,367	2.7	8,367	—	—	
	純資産合計		—	—	126,384	40.6	126,384	—	—	
	負債純資産合計		—	—	311,591	100.0	311,591	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (△印減) 金額 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			255,001	100.0		252,702	100.0	△2,299		484,285	100.0	
II 売上原価			179,952	70.6		175,722	69.5	△4,229		344,458	71.1	
売上総利益			75,049	29.4		76,979	30.5	1,930		139,827	28.9	
III 販売費及び一般管理費			65,551	25.7		64,437	25.5	△1,113		124,588	25.7	
営業利益			9,497	3.7		12,541	5.0	3,043		15,239	3.1	
IV 営業外収益												
1 受取利息			7			9				13		
2 たな卸資産売却益			304			272				473		
3 その他			1,305	1,617	0.6	1,294	1,576	0.6	△41	2,375	2,862	0.6
V 営業外費用												
1 支払利息			262			240				505		
2 社債利息			168			168				337		
3 たな卸資産処分損			423			513				998		
4 その他			210	1,065	0.4	494	1,416	0.6	351	558	2,399	0.5
経常利益			10,050	3.9		12,701	5.0	2,651		15,702	3.2	
VI 特別利益												
1 固定資産売却益	※2		237			3,211				1,838		
2 厚生年金基金代行部 分返上益			2,883			—				2,854		
3 その他			103	3,224	1.3	198	3,409	1.3	185	586	5,279	1.1
VII 特別損失												
1 固定資産処分損	※3		456			1,121				2,836		
2 その他	※5		1,356	1,812	0.7	927	2,048	0.8	236	4,543	7,380	1.5
税引前中間(当期) 純利益			11,462	4.5		14,062	5.6	2,600		13,600	2.8	
法人税、住民税及び 事業税	※4		4,896			6,423				4,004		
法人税等調整額	※4		—	4,896	1.9	—	6,423	2.5	1,527	1,500	5,504	1.1
中間(当期)純利益			6,566	2.6		7,639	3.0	1,073		8,096	1.7	
前期繰越利益			3,159			—				3,159		
中間配当額			—			—				887		
中間(当期)未処分 利益			9,725			—				10,368		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					配当準備 積立金	退職手当 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	23,090	21,421	13	5,311	840	50	4,408	25,420	10,368	△394	90,529	
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	10,556	10,556									21,112	
役員賞与（注）									△30		△30	
剰余金の配当（注）									△1,183		△1,183	
その他利益剰余金の 積立（注）							83	5,200	△5,283		—	
その他利益剰余金の 取崩（注）							△237		237		—	
中間純利益									7,639		7,639	
自己株式の取得										△56	△56	
自己株式の処分			1							3	5	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）											—	
中間会計期間中の変動額 合計	10,556	10,556	1	—	—	—	△153	5,200	1,379	△52	27,487	
平成18年9月30日残高	33,646	31,977	15	5,311	840	50	4,255	30,620	11,747	△446	118,017	

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	9,318	99,847
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		21,112
役員賞与（注）		△30
剰余金の配当（注）		△1,183
その他利益剰余金の 積立（注）		—
その他利益剰余金の 取崩（注）		—
中間純利益		7,639
自己株式の取得		△56
自己株式の処分		5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△950	△950
中間会計期間中の変動額 合計	△950	26,536
平成18年9月30日残高	8,367	126,384

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月1日以降に取得した建物（建物附属 設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、 九州工場、新関西工場及び本社等社屋の 建物、構築物、機械装置等については、 定額法を採用しております。なお、主な 耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1128 568 1216"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月1日以降に取得した建物（建物附属 設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、 九州工場、関西工場及び本社等社屋の建 物、構築物、機械装置等については、定 額法を採用しております。なお、主な耐 用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="651 1128 999 1216"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月1日以降に取得した建物（建物附属 設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、 九州工場、関西工場及び本社等社屋の建 物、構築物、機械装置等については、定 額法を採用しております。なお、主な耐 用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 1128 1430 1216"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p>																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務 (債務の減額) については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 4月 1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 6月 28日に国に返還額 (最低責任準備金) の納付を行っております。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,883百万円計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。(但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は9,894百万円) 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務 (債務の減額) については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による按分額を費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。(但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は9,894百万円) 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務 (債務の減額) については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 4月 1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 6月 28日に国に返還額 (最低責任準備金) の納付を行っております。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純利益は18百万円減少しております。</p> <p>(拡売費の計上区分) 当中間会計期間より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ1,278百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は126,384百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純利益は18百万円減少しております。</p> <p>(拡売費の計上区分) 当事業年度より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,289百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、176,956百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,881百万円は、質権として従業員貯金2,543百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券110百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,417百万円、構築物590百万円、機械装置5,866百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品60百万円、土地2,636百万円、合計12,572百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金8,388百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>PT. INDOMEIJ I Dairy Food</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建240千ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td>12,310 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,337百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建1,000千豪ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>譲渡金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2回無担保社債</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>	PT. INDOMEIJ I Dairy Food	27百万円	(外貨建240千ドル)		㈱ナイスデイ	12,310 〃	計	12,337百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	86百万円	(外貨建1,000千豪ドル)		銘柄	譲渡金額 (百万円)	第2回無担保社債	10,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、174,603百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,618百万円は、質権として従業員貯金2,464百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,272百万円、構築物541百万円、機械装置4,877百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品28百万円、土地2,636百万円、合計11,356百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金5,572百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>PT. INDOMEIJ I Dairy Food</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建240千ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td>11,604 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,633百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建1,000千豪ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	PT. INDOMEIJ I Dairy Food	28百万円	(外貨建240千ドル)		㈱ナイスデイ	11,604 〃	計	11,633百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	88百万円	(外貨建1,000千豪ドル)		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、172,172百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,998百万円は、質権として従業員貯金2,560百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券110百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,371百万円、構築物570百万円、機械装置5,381百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品35百万円、土地2,636百万円、合計11,996百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金7,684百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>PT. INDOMEIJ I Dairy Food</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建240千ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td>8,825 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,854百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建1,000千豪ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	PT. INDOMEIJ I Dairy Food	28百万円	(外貨建240千ドル)		㈱ナイスデイ	8,825 〃	計	8,854百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円	(外貨建1,000千豪ドル)	
PT. INDOMEIJ I Dairy Food	27百万円																																									
(外貨建240千ドル)																																										
㈱ナイスデイ	12,310 〃																																									
計	12,337百万円																																									
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	86百万円																																									
(外貨建1,000千豪ドル)																																										
銘柄	譲渡金額 (百万円)																																									
第2回無担保社債	10,000																																									
PT. INDOMEIJ I Dairy Food	28百万円																																									
(外貨建240千ドル)																																										
㈱ナイスデイ	11,604 〃																																									
計	11,633百万円																																									
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	88百万円																																									
(外貨建1,000千豪ドル)																																										
PT. INDOMEIJ I Dairy Food	28百万円																																									
(外貨建240千ドル)																																										
㈱ナイスデイ	8,825 〃																																									
計	8,854百万円																																									
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円																																									
(外貨建1,000千豪ドル)																																										
<p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 _____</p>																																								

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>5 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 465 568 589"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	<p>5 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="651 465 999 589"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="671 846 884 902"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	受取手形	599百万円	支払手形	613百万円	<p>5 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 465 1433 589"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	—																							
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																							
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	—																							
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																							
受取手形	599百万円																							
支払手形	613百万円																							
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	—																							
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 6,721百万円 無形固定資産 89 〃</p>	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 6,494百万円 無形固定資産 69 〃</p>	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 14,004百万円 無形固定資産 160 〃</p>												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 237百万円 その他の固定資産 0 〃</p> <p>計 237百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 3,210百万円 その他の固定資産 0 〃</p> <p>計 3,211百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,838百万円 その他の固定資産 0 〃</p> <p>計 1,838百万円</p>												
<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 170百万円 機械装置 224 〃 工具器具備品他 60 〃</p> <p>計 456百万円</p>	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 461百万円 機械装置 528 〃 工具器具備品他 131 〃</p> <p>計 1,121百万円</p>	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,054百万円 機械装置 1,446 〃 工具器具備品他 335 〃</p> <p>計 2,836百万円</p>												
<p>※4 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>※4 —————</p>												
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 標津郡他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	北海道 標津郡他	<p>※5 —————</p>	<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 標津郡他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	北海道 標津郡他
用途	種類	場所												
遊休不動産	土地	北海道 標津郡他												
用途	種類	場所												
遊休不動産	土地	北海道 標津郡他												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	834	76	7	902
合計	834	76	7	902

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,461</td> <td>4,575</td> <td>27,036</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,628</td> <td>2,106</td> <td>16,735</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,832</td> <td>2,468</td> <td>10,301</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	22,461	4,575	27,036	減価償却累計額相当額	14,628	2,106	16,735	中間期末残高相当額	7,832	2,468	10,301	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,463</td> <td>4,842</td> <td>22,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,001</td> <td>2,623</td> <td>12,625</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,462</td> <td>2,218</td> <td>9,680</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17,463	4,842	22,305	減価償却累計額相当額	10,001	2,623	12,625	中間期末残高相当額	7,462	2,218	9,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,099</td> <td>4,995</td> <td>29,094</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,580</td> <td>2,437</td> <td>19,018</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,519</td> <td>2,557</td> <td>10,076</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	24,099	4,995	29,094	減価償却累計額相当額	16,580	2,437	19,018	期末残高相当額	7,519	2,557	10,076
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	22,461	4,575	27,036																																															
減価償却累計額相当額	14,628	2,106	16,735																																															
中間期末残高相当額	7,832	2,468	10,301																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	17,463	4,842	22,305																																															
減価償却累計額相当額	10,001	2,623	12,625																																															
中間期末残高相当額	7,462	2,218	9,680																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	24,099	4,995	29,094																																															
減価償却累計額相当額	16,580	2,437	19,018																																															
期末残高相当額	7,519	2,557	10,076																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,424</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,903</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,328</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,424	百万円	1年超	5,903	百万円	合計	10,328	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,109</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,635</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,745</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,109	百万円	1年超	5,635	百万円	合計	9,745	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,250</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,882</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,132</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,250	百万円	1年超	5,882	百万円	合計	10,132	百万円																					
1年以内	4,424	百万円																																																
1年超	5,903	百万円																																																
合計	10,328	百万円																																																
1年以内	4,109	百万円																																																
1年超	5,635	百万円																																																
合計	9,745	百万円																																																
1年以内	4,250	百万円																																																
1年超	5,882	百万円																																																
合計	10,132	百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,025</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,866</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,025	百万円	減価償却費相当額	2,866	百万円	支払利息相当額	126	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,573</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,453</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>114</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,573	百万円	減価償却費相当額	2,453	百万円	支払利息相当額	114	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,903</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,605</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>251</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,903	百万円	減価償却費相当額	5,605	百万円	支払利息相当額	251	百万円																					
支払リース料	3,025	百万円																																																
減価償却費相当額	2,866	百万円																																																
支払利息相当額	126	百万円																																																
支払リース料	2,573	百万円																																																
減価償却費相当額	2,453	百万円																																																
支払利息相当額	114	百万円																																																
支払リース料	5,903	百万円																																																
減価償却費相当額	5,605	百万円																																																
支払利息相当額	251	百万円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	① 減価償却費相当額の算定方法 同左	① 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	② 利息相当額の算定方法 同左	② 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	—————	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

同上

前事業年度末 (平成18年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、新工場建設に関し、次のとおり決議いたしました。 (1) 所在地 北海道河西郡芽室町 (2) 事業の種類別セグメントの名称 食品事業 (3) 設備の内容 チーズ生産設備 (4) 投資予定金額 120億円(土地代を除く) (5) 着手予定年月 平成18年5月 (6) 完了予定年月 平成20年3月		